

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 沼田 昭二
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高 (千円)	61,857,415	67,933,838	30,804,854	34,597,872	125,998,761
経常利益 (千円)	222,055	1,372,231	247,918	653,826	575,983
四半期(当期)純利益 (千円)	121,243	536,246	99,348	123,027	244,305
純資産額 (千円)			12,373,039	12,435,452	12,356,169
総資産額 (千円)			29,221,685	29,460,382	31,989,037
1株当たり純資産額 (円)			1,535.50	1,548.45	1,538.58
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.02	66.77	12.33	15.32	30.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.3	42.2	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,076	656,272			2,107,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,978,858	606,050			3,413,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,708,940	1,588,203			4,594,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,541,435	9,106,780	11,965,264
従業員数 (人)			732	739	759

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社神戸物産）、連結子会社17社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、食料品を販売・卸売する業務スーパー事業、外食・中食を展開する神戸クック事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<業務スーパー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<神戸クック事業>

平成22年2月に業務スーパー事業と外食・中食を展開する神戸クック事業を明確に区分するため、株式会社神戸クックを設立しました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社神戸クック	兵庫県加古川市	9	神戸クック事業	100	役員の兼任2名 外食・中食事業の展開

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	739 (331)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	189 (41)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
業務スーパー事業(千円)	1,236,047	273.0
合計(千円)	1,236,047	273.0

(注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)秦食品、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ、(株)肉の太公、(株)麦パン工房及び(株)神戸物産エコグリーン北海道における製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	30,323,476	108.2
業務スーパー直営小売事業(千円)	531,341	95.6
業務スーパー事業(千円)	30,854,818	108.0
神戸クック事業(千円)	195,469	123.3
合計(千円)	31,050,287	108.0

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における輸入実績は2,752,179千円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
業務スーパーFC事業(千円)	33,713,539	113.1
業務スーパー直営小売事業(千円)	628,370	94.3
業務スーパー事業(千円)	34,341,910	112.7
神戸クック事業(千円)	255,962	103.0
合計(千円)	34,597,872	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンゼブン	7,251,530	23.5	7,092,042	20.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日～平成22年4月30日）の我が国経済は、輸出に牽引された企業収益の改善や政府の経済対策に応じた個人消費の回復が見られるなど、景気が回復過程にあることを印象付けるものでありますが、過去の景気後退幅は大きく、引続き雇用状況が低調な水準であり、依然としてデフレ基調下にあることから今後の回復にはいまだに不安なものがあります。

食品業界におきましても、先行きへの不安感から消費者の生活防衛意識による低価格志向は日を追って高まっており、デフレによる企業間の値下げ競争は激しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは「安価でクオリティーの高い商品」という消費者ニーズへの迅速な対応をすべく、強みである自社グループ内において商品の製造から販売まで手掛ける「製販一体」の仕組みにより、安全安心かつ利益率の高い商品を扱った「食卓応援&爆弾価格」や「挑戦します！日本最安値」といった施策を展開しており、また、平成12年3月に三木店をオープンしてから「業務スーパー」が生誕10周年を迎えた事を記念して平成22年2月より「生誕10周年セール」を新たに開催し、業務スーパーの市場競争力を強化してまいりました。

その結果、国内企業の多くが前年実績を割り込む中、当社グループは3月及び4月において過去同月での最高利益を達成するなど好調に推移しました。

なお、平成22年4月16日に発表致しました「カンボジア投資プロジェクト中止及び特別損失の発生について」のとおり、当該プロジェクトの撤退に伴い減損損失等が発生しております。

これらにより、第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は34,597百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は602百万円（前年同期は41百万円）、経常利益は653百万円（前年同期比163.7%増）四半期純利益は123百万円（前年同期比23.8%増）と、前年同連結会計期間に比べ増収増益と順調に推移しております。

事業の種類別セグメント売上高の概況は次のとおりです。

#### 業務スーパー事業

当第2四半期連結会計期間における業務スーパー事業の出店状況は、10店舗の新規出店（退店4店舗）があり、直轄エリア（関東1都3県、関西2府4県）300店舗の展開を達成し、総店舗数は523店舗と着実に販売網を拡大しております。販売体制につきましては、食品業界で唯一の製販一体企業として、低価格高品質なオリジナル商品の開発に邁進し、それらの商品で構成された「食卓応援&爆弾価格」、「業務スーパー生誕10周年記念」等の販売戦略を推進することで、新規顧客の開拓やリピーターの獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社から業務スーパー店舗への出荷ベースは、前年比で平均110%を超えるなど好調に推移し、当第2四半期連結会計期間の売上高は34,341百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

#### 神戸クック事業

神戸クック事業に関しましては、今後の流通業界の中核的要素になる「中食」分野に対して独自のノウハウを活かし中食のリーディングカンパニーとしての存在を早期に確立、事業拡大を図るべく「株式会社神戸クック」を平成22年2月に設立いたしました。

「神戸クックワールドビュッフェ」の新規出店はありませんでしたが、「安全・安心・健康」をコンセプトに当社グループの食に対する技術とノウハウを活かした独自の発想で新商品の開発による商品ラインナップの強化や、ディナータイム限定のメニューを導入するなどの施策を行うことで、より一層の事業の発展に取り組んでまいりました。

また、「Green's K」につきましては、3月に関西1号店となる「Green's K ヒダカヤ黒田店」が和歌山市内にオープンいたしました。昨今の少子高齢化や核家族化、女性の社会進出など社会的構造の変化に対応した当社グループ独自の新業態として、今後も加速度的に多店舗展開を目指しております。

神戸クック事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は255百万円（前年同期比3.0%増）と順調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の期末残高は、9,106百万円（前年同四半期末残高9,541百万円）と、第1四半期連結会計期間末に比べ、1,898百万円の減少となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、316百万円の支出（前年同期は2,566百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の支出（前年同期は361百万円の支出）となりました。これは、主に当社及び子会社工場の管理・製造設備増強に伴う有形固定資産の取得や貸付等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,306百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について重要な変更があったもの及び完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設

KOBE BUSSAN CAMBODIA CO.,Ltd.が建設する予定でありました農場及び食品製造設備については、平成22年4月16日にカンボジア投資プロジェクトの中止を決定したことにより、計画を中止しました。

##### 改修

株式会社麦パン工房（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました食品製造設備の改修については、平成22年3月に完了しました。

この改修は全設備の更新を図ったものでありますので、生産能力に与える影響は軽微であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		8,800,000		64,000		

#### (6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年4月30日現在	
			発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)	
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,702	53.44	
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	769	8.74	
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55	
沼田 真寿美	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55	
沼田 博和	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	203	2.31	
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	190	2.16	
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1	139	1.59	
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	明石市公設地方卸売市場内	116	1.32	
無限責任組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社	岸本ビルヂング2階	94	1.08	
松井 孝彦	兵庫県明石市	94	1.08	
計	-	7,415	84.27	

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,030,400	80,304	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	80,304	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式の 合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	769,100	-	769,100	8.74
計	-	769,100	-	769,100	8.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,430	1,405	1,425	1,457	1,585	1,600
最低(円)	1,301	1,312	1,350	1,370	1,406	1,496

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,408,041	11,928,302
売掛金	7,526,446	7,049,235
商品及び製品	2,491,504	2,587,590
仕掛品	4,697	52,867
原材料及び貯蔵品	281,857	222,066
その他	649,092	567,737
貸倒引当金	74,194	76,644
流動資産合計	20,287,444	22,331,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,788,622	2,906,732
土地	3,185,603	3,284,778
その他(純額)	1,161,089	1,108,879
有形固定資産合計	1 7,135,314	1 7,300,391
無形固定資産		
のれん	2 37,095	2 58,809
その他	313,398	301,796
無形固定資産合計	350,493	360,605
投資その他の資産		
その他	1,699,409	2,008,507
貸倒引当金	12,279	11,623
投資その他の資産合計	1,687,129	1,996,884
固定資産合計	9,172,938	9,657,881
資産合計	29,460,382	31,989,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,271,790	10,220,490
短期借入金	829,166	2,109,442
未払法人税等	627,270	226,014
賞与引当金	32,187	60,004
その他	833,195	667,711
流動負債合計	10,593,611	13,283,663
固定負債		
長期借入金	2,858,789	2,883,315
退職給付引当金	60,550	56,600
預り保証金	3,429,350	3,329,850
その他	82,629	79,439
固定負債合計	6,431,318	6,349,205
負債合計	17,024,930	19,632,868

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,323,714	8,323,714
利益剰余金	5,181,329	4,926,163
自己株式	727,343	727,343
株主資本合計	12,841,700	12,586,534
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	406,247	230,365
評価・換算差額等合計	406,247	230,365
純資産合計	12,435,452	12,356,169
負債純資産合計	29,460,382	31,989,037

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	61,857,415	67,933,838
売上原価	59,341,423	64,065,735
売上総利益	2,515,991	3,868,103
販売費及び一般管理費	2,261,764	2,561,470
営業利益	254,226	1,306,632
営業外収益		
受取利息	14,880	19,863
受取配当金	2,750	-
受取賃貸料	25,246	55,952
補助金収入	-	42,079
デリバティブ評価益	92,671	-
雑収入	20,916	9,629
その他	4,000	33,456
営業外収益合計	160,464	160,980
営業外費用		
支払利息	5,157	18,661
賃貸収入原価	18,335	45,102
為替差損	168,978	-
その他	164	31,616
営業外費用合計	192,635	95,380
経常利益	222,055	1,372,231
特別利益		
固定資産売却益	1,716	3,240
貸倒引当金戻入額	41,172	711
投資有価証券売却益	29,028	-
その他	-	858
特別利益合計	71,917	4,810
特別損失		
固定資産除却損	4,824	5,007
固定資産売却損	-	1,721
減損損失	-	428,895
貸倒損失	-	1,060
特別損失合計	4,824	436,685
税金等調整前四半期純利益	289,149	940,357
法人税、住民税及び事業税	319,289	633,694
法人税等調整額	151,306	229,583
法人税等合計	167,982	404,110
少数株主利益	76	-
四半期純利益	121,243	536,246

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	30,804,854	34,597,872
売上原価	29,583,882	32,589,893
売上総利益	1,220,971	2,007,979
販売費及び一般管理費	1,179,328	1,405,385
営業利益	41,643	602,594
営業外収益		
受取利息	9,256	16,989
受取賃貸料	12,686	31,770
補助金収入	-	22,289
デリバティブ評価益	96,440	-
為替差益	83,058	-
雑収入	12,692	2,085
その他	4,000	28,208
営業外収益合計	218,134	101,344
営業外費用		
支払利息	2,617	9,194
賃貸収入原価	9,230	24,497
その他	11	16,420
営業外費用合計	11,859	50,112
経常利益	247,918	653,826
特別利益		
固定資産売却益	914	-
特別利益合計	914	-
特別損失		
固定資産除却損	3,225	2,850
固定資産売却損	-	999
減損損失	-	428,895
貸倒損失	-	1,060
特別損失合計	3,225	433,805
税金等調整前四半期純利益	245,608	220,020
法人税、住民税及び事業税	205,040	348,930
法人税等調整額	58,704	251,937
法人税等合計	146,335	96,993
少数株主利益	76	-
四半期純利益	99,348	123,027

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	289,149	940,357
減価償却費	275,223	379,307
減損損失	-	428,895
のれん償却額	22,714	21,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,251	1,792
受取利息及び受取配当金	17,630	19,863
支払利息	5,157	18,661
為替差損益(は益)	191,750	4,231
有形固定資産売却損益(は益)	1,716	1,519
売上債権の増減額(は増加)	183,039	433,895
たな卸資産の増減額(は増加)	314,133	78,602
仕入債務の増減額(は減少)	751,140	1,946,250
預り保証金の増減額(は減少)	72,450	99,500
その他	26,914	11,663
小計	1,074,728	428,848
利息及び配当金の受取額	17,630	19,863
利息の支払額	5,160	18,347
法人税等の支払額	37,120	228,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,076	656,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,844,989	446,954
有形固定資産の売却による収入	5,452	19,958
投資有価証券の取得による支出	100,433	-
投資有価証券の売却による収入	117,648	-
貸付けによる支出	-	100,000
貸付金の回収による収入	17,050	11,214
定期預金の預入による支出	143,500	264,800
定期預金の払戻による収入	-	225,080
その他	30,086	50,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,978,858	606,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	2,000,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	3,602	4,802
自己株式の取得による支出	44,814	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,318
配当金の支払額	242,643	281,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,940	1,588,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	379,712	7,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,446	2,858,483
現金及び現金同等物の期首残高	9,140,989	11,965,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,541,435	9,106,780



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社神戸クックは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は4,000千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は4,000千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は17,285千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,223,423千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,990,145千円です。
2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は、次のとおりであります。
のれん 69,768千円	のれん 104,652千円
負ののれん 32,672千円	負ののれん 45,842千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当 613,905千円	賃金給与及び諸手当 562,549千円
賞与引当金繰入額 42,279千円	賞与引当金繰入額 27,509千円
退職給付費用 10,500千円	退職給付費用 8,430千円
運賃 622,280千円	運賃 865,066千円
減価償却費 193,811千円	減価償却費 149,500千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当 306,297千円	賃金給与及び諸手当 264,245千円
賞与引当金繰入額 15,653千円	賞与引当金繰入額 27,509千円
退職給付費用 7,100千円	退職給付費用 7,810千円
貸倒引当金繰入額 5,769千円	貸倒引当金繰入額 3,137千円
運賃 343,010千円	運賃 441,648千円
減価償却費 104,808千円	減価償却費 72,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,784,535	現金及び預金勘定 9,408,041
預入期間が3か月を超える定期預金 243,100	預入期間が3か月を超える定期預金 497,420
現金及び現金同等物 9,541,435	その他(証券会社預け金) 196,159
	現金及び現金同等物 9,106,780

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 769,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	281,081	35	平成21年10月31日	平成22年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	業務スーパー 事業 (千円)	リラクゼーシ ョン・ステイ事業 (千円)	神戸クック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,469,097	87,340	248,416	30,804,854		30,804,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,222			45,222	45,222	
計	30,514,320	87,340	248,416	30,850,077	45,222	30,804,854
営業利益又は営業損失( )	296,333	89,246	45,355	252,442	210,799	41,643

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

	業務スーパー 事業 (千円)	リラクゼーシ ョン・ステイ事業 (千円)	神戸クック事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,188,983	243,075	425,355	61,857,415		61,857,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,813			90,813	90,813	
計	61,279,797	243,075	425,355	61,948,229	90,813	61,857,415
営業利益又は営業損失( )	744,035	148,905	51,836	646,967	392,740	254,226

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

業務スーパー事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要事業
業務スーパー事業	業務用食品の製造 卸売り(フランチャイズ方式)及び小売業
リラクゼーション・ステイ事業	ヴィラ・スピカおよび併設するカフェ&ビュッフェ店の運営
神戸クック事業	中食・外食市場の開拓を企画 惣菜小売 カフェ&ビュッフェ店の展開

なお、リラクゼーション・ステイ事業は平成21年8月24日をもって事業を廃止しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、業務スーパー事業で305,966千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,548.45円	1株当たり純資産額	1,538.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.02円	1株当たり四半期純利益金額	66.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	121,243	536,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,243	536,246
期中平均株式数(千株)	8,071	8,030

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.33円	1株当たり四半期純利益金額	15.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	99,348	123,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,348	123,027
期中平均株式数(千株)	8,058	8,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 睦裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。